

企業の社会的責任（CSR）に関するアンケート調査報告書

「企業の社会的責任と労働組合の課題に関する研究委員会」（*主査）

- * 稲上 毅（法政大学経営学部教授・東京大学名誉教授）
 安生 徹（経済同友会参与） 小畑史子（京都大学大学院地球環境学助教授）
 神作裕之（東京大学大学院法学政治学研究科教授） 佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）
 山川隆一（慶應義塾大学大学院法務研究科教授） 呉 学殊（労働政策研究・研修機構副主任研究員）
 逢見直人（連合副事務局長[前UIゼンセン同盟副会長]） 高石 修（UIゼンセン同盟副書記長）
 杉山健一（前電機連合中執・産業政策部長） 浅井茂利（金属労協政策局部長）
 龍井葉二（連合総合人権・男女平等局長） 熊谷謙一（連合経済政策局長）
 吉野貴雄（連合経済政策局部長）

近年、日本においても企業の社会的責任（CSR）に対する関心が高まっている。しかし、現状では、CSRの活動が個々の企業、労働組合においてどのように取り組まれているのかは、必ずしも明らかになってはいない。連合総研は、現在の日本における「企業の社会的責任」を明らかにするとともに、そのあるべき基準を企業に実践させるために労働組合がなすべき役割について検討を行うことを目的に、2005年1月、「企業の社会的責任と労働組合の課題に関する研究委員会」を設置した。そして、上記課題に対して、労働組合、企業に対するアンケート調査を実施した。

調査対象は、2003年「連合第8次雇用実態調査」において、企業のCSR対策に何らかのかかわりをもっていると回答した労働組合を中心に抽出した総計1242の企業別組合と、その企業（CSR担当部署）である。有効回収数は、組合アンケートで558件（有効回収率44.9%）、企業アンケートで378件（同30.4%）であり、以下のような調査結果を得た。

- ・ CSRの取り組み状況：回答企業の約半数がCSRを「取り組み進行中」、残り半数が準備・初期段階。労働組合の9割はCSRで協議・話し合い、また6割は「何らかの活動を実施中」
- ・ 企業及び労働組合がCSRと考える項目：企業では「コンプライアンス」「環境保全」「社会貢献」、組合では「コンプライアンス」「労働関係法律事項」が多い
- ・ 企業の「熱心な取り組み」項目と労働組合の発言項目：取り組み中の企業は、「法令遵守」「環境保全」を重視。活動中の組合は、「法令遵守」と雇用延長・育児休業など『労働関連CSR』の実現を要求
- ・ 企業がCSRに取り組む理由・動機：企業のCSR取り組みの動機は「企業不祥事の防止」「企業のイメージアップ」と「企業市民としての責務」
- ・ CSRを果すための企業組織、制度の有無：取り組み中の企業は、「社内通報システム」「主管する役員」「横断的CSR委員会」を整備
- ・ CSRを果すための有効な仕組み：労使とも「一般社員の研修制度」「専門部署の設置」を指摘
- ・ CSRの責任を果たすための組合の役割：企業、組合ともに「会社と一緒に取り組む」が半数強、「異なる観点から意見を」が4割
- ・ CSRの展開と労働組合の活動：企業のCSR展開のなかで、CSR活動中の労働組合を中心に労働関係の協議事項で要求が前進

目次

はじめに

- I. 総論「アンケート調査」概要と主な回答結果
- II. 労働組合アンケートの調査結果
- III. 企業アンケートの調査結果
- IV. 集計表